

前文

- ・国連憲章の原則
- ・核がもたらす破滅的な人道上の結末／リスク
- ・倫理上の要請
- ・ヒバクシャと核実験被害者が受けてきた苦しみ
- ・先住民族への影響、女性への影響
- ・国際人道法の原則
- ・いかなる核の使用も国際人道法に違反し、人道の諸原則・公共の良心に反する
- ・核軍縮の遅さと核兵器に依存した軍事政策を憂慮
- ・NPT(礎石)とCTBT(・検証)の重要性
- ・平和軍縮教育
- ・赤十字、NGO、宗教者、議員、ヒバクシャの役割

第1条(禁止)

締約国は、いかなる場合も以下のことを行わない

- a) 核兵器の開発、実験、生産、製造、取得、保有、貯蔵
- b, c) 核兵器やその管理の移譲(直接、間接)
- d) 核兵器の使用、使用するとの威嚇
- e, f) これらの行為をいかなる形でも援助、奨励、勧誘すること
- g) 自国内に配置、設置、配備

第2条(申告)、第3条(保障措置)、 第4条(核兵器の完全廃棄)

第2条(申告)

核を「持っていたが廃棄した」か、「持っている」か、
「他国の核を置いている」か30日以内に申告

第3条(保障措置)

IAEA保障措置(包括的保障措置)を最低限維持

第4条(廃棄)

- ・「持っていたが廃棄した」国→検証
- ・「持っている」国→廃棄プランを策定、実施・検証
- ・「他の国の核を置いている」国→速やかに撤去
- ・定期報告義務
- ・国際機関(international authority or authorities)

第6条(被害者援助と環境回復)

第5条(国内履行措置)

第6条(被害者援助と環境回復)

- ・核兵器の使用・実験で被害を受けた人々に医療的・社会的・経済的援助を行う義務
- ・核兵器の使用・実験に関連する活動で汚染された環境を回復する義務

第7条(国際協力と援助)

核兵器を使用・実験した国の援助責任